



平成 21 年 6 月 26 日

各 位

会社名 日本ガイシ株式会社
(登記社名 日本碍子株式会社)
代表者名 代表取締役社長 松下 雋
(コード番号 5333)
(東証・大証・名証各第1部、札証)
問合せ先 執行役員 管理本部財務部長 坂部 進
電話052(872)7230

(訂正) 平成 21 年 3 月期 決算短信の一部訂正について

平成 21 年 5 月 12 日に公表しました「平成 21 年 3 月期 決算短信」の一部に誤りがありましたので、下記の通り訂正いたします。なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

1. 訂正箇所

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ① 該当ページ：P4 | 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 |
| ② 該当ページ：P35 | 4. 連結財務諸表 注記事項 (税効果会計関係) |

2. 訂正内容

- ① 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析

【訂正前】

(省略)

所在地別業績は次のとおりです。

(省略)

[その他]

その他の地域では、電力関連事業で中国における電力需要の増加から送電・変電用がいしの売上高が増加したものの、セラミックス事業で南アフリカ、中国、インドネシアを拠点とする子会社で製造した自動車関連製品の売上高が大幅に減少したことなどから、売上高は、前期比 31.1% 減の 340 億 31 百万円となりました。営業利益は、売上高の減少に加えて円高が進んだ影響もあり、前期比 89.5% 減の 25 億 46 百万円となりました。

(省略)

【訂正後】

(省略)

所在地別業績は次のとおりです。

(省略)

[その他]

その他の地域では、電力関連事業で中国における電力需要の増加から送電・変電用がいしの売上高が増加したものの、セラミックス事業で南アフリカ、中国、インドネシアを拠点とする子会社で製造した自動車関連製品の売上高が大幅に減少したことなどから、売上高は、前期比 14.1% 減の 340 億 31 百万円となりました。営業利益は、売上高の減少に加えて円高が進んだ影響もあり、前期比 55.4% 減の 25 億 46 百万円となりました。

(省略)

② 4. 連結財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)

【訂正前】

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (省略)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (省略)																												
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td><u>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</u></td> <td style="text-align: right;"><u>0.3</u></td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△2.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.9</td> </tr> <tr> <td>その他の税額控除</td> <td style="text-align: right;"><u>△5.6</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">10.9</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の未分配利益</td> <td style="text-align: right;">△49.5</td> </tr> <tr> <td>子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;"><u>△8.5</u></td> </tr> <tr> <td><u>住民税等均等割</u></td> <td style="text-align: right;"><u>0.3</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.6</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>△53.2</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.4	<u>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</u>	<u>0.3</u>	持分法投資損益	△2.2	試験研究費等の税額控除	△2.9	その他の税額控除	<u>△5.6</u>	評価性引当額の増加額	10.9	海外連結子会社の未分配利益	△49.5	子会社税率差異	<u>△8.5</u>	<u>住民税等均等割</u>	<u>0.3</u>	その他	<u>0.6</u>	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△53.2</u>
法定実効税率	40.7																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.4																												
<u>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</u>	<u>0.3</u>																												
持分法投資損益	△2.2																												
試験研究費等の税額控除	△2.9																												
その他の税額控除	<u>△5.6</u>																												
評価性引当額の増加額	10.9																												
海外連結子会社の未分配利益	△49.5																												
子会社税率差異	<u>△8.5</u>																												
<u>住民税等均等割</u>	<u>0.3</u>																												
その他	<u>0.6</u>																												
<hr/>																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△53.2</u>																												

【訂正後】

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (省略)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (省略)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.7 (調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目 3.4 持分法投資損益 △2.2 試験研究費等の税額控除 △2.9 その他の税額控除 <u>△3.4</u> 評価性引当額の増加額 10.9 海外連結子会社の未分配利益 △49.5 子会社税率差異 <u>△8.9</u> その他 <u>△0.6</u> <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△12.5</u>

以 上

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東大名札

上場会社名 日本ガイシ株式会社

コード番号 5333 URL <http://www.ngk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松下 雋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部財務部長 (氏名) 坂部 進

TEL 052-872-7230

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	273,211	△25.1	32,809	△52.7	31,488	△54.6	24,467	△46.8
20年3月期	364,888	14.0	69,377	33.4	69,324	37.8	45,951	56.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	73.66	73.57	8.1	6.3	12.0
20年3月期	136.36	136.22	15.3	12.9	19.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,127百万円 20年3月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	444,202	301,424	63.8	867.15
20年3月期	557,389	337,513	57.0	942.94

(参考) 自己資本 21年3月期 283,344百万円 20年3月期 317,594百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	32,671	△21,552	△36,123	76,508
20年3月期	66,659	△16,685	△10,116	119,795

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	7,411	16.1	2.5
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	7,243	29.9	2.4
22年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		47.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	99,000	△35.0	2,500	△91.4	1,000	△96.5	500	△97.3	1.53
通期	230,000	△15.8	15,000	△54.3	16,000	△49.2	11,000	△55.0	33.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ハ リース資産」及び25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 337,560,196株 20年3月期 337,560,196株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 10,808,134株 20年3月期 748,140株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	175,396	△19.2	13,277	△63.7	15,048	△60.1	4,030	△82.2
20年3月期	217,128	△2.5	36,589	19.6	37,680	6.8	22,646	△0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	12.13	12.12
20年3月期	67.19	67.11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期	360,312		235,055		65.1	717.78
20年3月期	423,417		261,603		61.7	775.34

(参考) 自己資本 21年3月期 234,536百万円 20年3月期 261,145百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	70,000	△28.3	500	△96.6	2,500	△84.5	1,500	△85.1	4.59
通期	165,000	△5.9	6,500	△51.0	9,500	△36.9	5,500	36.5	16.83

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから6ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、下期に入り世界的な景気の急減速を受けて大変厳しい状況となりました。特に輸出を中心に企業収益や設備稼働率が大幅に低下したほか、雇用情勢が悪化して個人消費も落ち込むなど、予想を超えた調整局面を迎えました。

このような状況のもと、当社グループでは、電力関連事業で電力貯蔵用NAS電池（ナトリウム/硫黄電池）の売上が増加したものの、セラミックス事業で自動車販売台数の低迷を受け排ガス浄化用触媒担体やSiC製ディーゼル・パーティキュレート・フィルター（DPF）等の自動車関連製品の需要が大幅に減少いたしました。エレクトロニクス事業においても半導体製造装置用セラミックスの需要が大幅に減少したほか、デジタル家電や情報通信インフラ及び端末用のコネクタ材料やフィルター等の売上が減少いたしました。その結果、連結売上合計では前期比25.1%減の2,732億11百万円となりました。

利益面では、売上高の減少と操業度低下に伴う原価高に加え、前期に比し円高で推移したことによるマイナス影響もあり、セラミックス事業及びエレクトロニクス事業で大幅な減益、電力関連事業で減益となり、連結営業利益は前期比52.7%減の328億9百万円、経常利益は同54.6%減の314億88百万円、当期純利益は同46.8%減の244億67百万円となり、ROE（自己資本当期純利益率）は8.1%となりました。

なお、期中における自動車関連市場の急激な変化に対応し、SiC製DPF製造設備の一部除却を行ったほか、事業再構築のための特別損失が発生いたしました。他方で海外留保利益に係る税負担の減少もあり、当期純利益の段階では、これらが相互に打ち消す結果となりました。

また、エンジニアリング事業につきましては、平成20年4月にそれまで当社が100%保有する連結子会社でありました(株)NGK水環境システムズが富士電機水環境システムズ(株)を吸収合併して50%保有の持分法適用関連会社となりましたため、売上・営業利益ともに連結対象から除外しております。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

[電力関連事業]

当事業の売上高は、829億39百万円と前期に比して0.5%増加いたしました。

国内の送電用がいしや中国向けを中心に送電・変電用がいしの需要が増加したことに加えて、国内外で風力発電向け及び電力負荷平準化用途の電力貯蔵用NAS電池の需要が増加したことから、円高の影響を受けたものの、前期比微増となりました。

営業利益は、円高によるマイナス影響が大きく、前期比13.1%減の75億81百万円となりました。

[セラミックス事業]

当事業の売上高は、1,308億2百万円と前期に比して19.4%減少いたしました。

米国発の金融危機に端を発する世界的な景気後退により自動車販売台数が低迷したことから、主力のガソリン車向け排ガス浄化用触媒担体及びSiC製DPFをはじめとするディーゼル関連製品が前期比で大幅な減収となりました。燃焼装置はPDP用熱処理炉の設備投資集中が一段落したことにより売上高が減少、産業用機器は堅調に推移し概ね前期並みとなりました。

営業利益は、売上高の大幅な減少に加えて円高の影響もあり、前期比49.4%減の221億69百万円となりました。

[エレクトロニクス事業]

当事業の売上高は、595億94百万円と前期に比して25.2%減少いたしました。

ベリリウム銅製品は景気後退に伴って需要が減少したほか、半導体製造装置用セラミックス製品は半導体メーカーの設備投資抑制による需要の減少により、またカラープリンター用の機能部品は消費の落ち込みにより、それぞれ前期比減収となりました。連結子会社の双信電機(株)グループにおきましては、通信機器及び産業機器市場の低迷と競争激化により、売上高は前期比で大幅な減収となりました。

営業利益は、売上減少や円高の影響により、前期比77.5%減の30億31百万円となりました。

所在地別業績は次のとおりです。

〔日 本〕

国内では、電力関連事業のNAS電池が増加したものの、セラミックス事業のディーゼル関連製品や自動車排ガス浄化用触媒担体、燃焼装置が減少したほか、エレクトロニクス事業のベリリウム銅製品や半導体製造装置用セラミックス製品の売上高が減少したことから、売上高は、前期比30.2%減の1,969億15百万円となりました。営業利益は、売上高の減少により前期比64.4%減の152億35百万円となりました。

〔北 米〕

北米では、セラミックス事業で景気後退に伴う自動車販売の低迷により自動車関連製品の売上高が大幅に減少したほか、エレクトロニクス事業で半導体製造装置用セラミックス製品の売上高が減少したことなどから、売上高は、前期比25.7%減の458億81百万円となりました。営業利益は、売上高の減少に加えて対ドルで円高が進んだ影響等により、前期比56.4%減の32億35百万円となりました。

〔欧 州〕

欧州では、セラミックス事業で景気後退に伴う自動車販売台数の低迷により自動車関連製品の売上高が減少したことなどから、売上高は、前期比6.6%減の558億8百万円となりました。営業利益は売上高の減少に加えて対ユーロで円高が進んだ影響等により、前期比28.6%減の94億70百万円となりました。

〔そ の 他〕

その他の地域では、電力関連事業で中国における電力需要の増加から送電・変電用がいしの売上高が増加したものの、セラミックス事業で南アフリカ、中国、インドネシアを拠点とする子会社で製造した自動車関連製品の売上高が大幅に減少したことなどから、売上高は、前期比31.1%減の340億31百万円となりました。営業利益は、売上高の減少に加えて円高が進んだ影響もあり、前期比89.5%減の25億46百万円となりました。

なお、海外売上高につきましては、北米、欧州、アジア、南アフリカを中心に減少し、前期比20.3%減の1,432億71百万円となりました。連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比3.2ポイント増の52.4%となりました。

（次期の見通し）

世界的な景気後退に伴う輸出の減少、企業収益・雇用環境の悪化、消費の低迷など日本経済は低迷を続けており、海外を含めて景気回復の時期を予測することは極めて困難な状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、主力の自動車関連製品や半導体製造装置用セラミックスの需要が大きく落ち込む見通しに加え、前期と比して為替円高を前提としていること等から、全体では前期比減収を見込んでおります。また、利益面につきましても、自動車関連製品が大幅に減少するほか、為替円高の影響により全体で前期比減益を見込んでおります。

連結業績予想につきましては、為替レートを1ドル90円、1ユーロ120円の前提で、売上高2,300億円（前期比15.8%減）、営業利益150億円（前期比54.3%減）、経常利益160億円（前期比49.2%減）、当期純利益110億円（前期比55.0%減）を目標としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して1,131億86百万円（20.3%）減少し、4,442億2百万円となりました。

流動資産は、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が減少したほか、フリーキャッシュフローの減少により現金・預金及び有価証券が減少したことなどから、前期比28.2%減の2,246億10百万円となりました。固定資産は、有形固定資産など外貨建て資産が円高の影響を受け評価額が大幅に減少したほか、保有株式の時価低下により投資有価証券が減少したことなどから、前期比10.2%減の2,195億92百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等や買掛金が減少したほか、社債の償還等もあり、前期比25.0%減の851億55百万円となりました。固定負債は、借入金の流動負債への振り替えや税制改正等に伴い海外留保利益に係る繰延税金負債を取り崩したことなどにより、前期比45.8%減の576億23百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、自己株式の買付や円高による為替換算調整勘定の減少等により前期比10.7%減の3,014億24百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は63.8%（前連結会計年度末57.0%）となる一方、1株当たり純資産は867.15円と、前期を75.79円下回りました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による326億71百万円の収入、投資活動による215億52百万円の支出、及び財務活動による361億23百万円の支出などにより前期末に比し432億87百万円減少し、当期期末残高は765億8百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動に伴う資金は、自動車用排ガス浄化用触媒担体などのたな卸資産が増加した一方で、税金等調整前当期純利益、減価償却費などから326億71百万円の収入となりました。前期との比較では、税金等調整前当期純利益の減少などにより収入が339億87百万円減少しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に伴う資金は、中国やメキシコでのディーゼル関連製品の設備投資や中国での変電がいの設備投資等により215億52百万円の支出となりました。前期との比較では、ディーゼル関連製品の設備投資が増加したことなどから、支出が48億66百万円増加しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に伴う資金は、配当金の支払に加えて借入金の返済、社債の償還、自己株式の取得などによる支出により361億23百万円の支出となりました。前期との比較では、借入金の返済、社債の償還、自己株式の取得などによる支出により、260億6百万円支出が増加しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	52.8	55.3	57.0	63.8
時価ベースの自己資本比率(%)	119.1	159.1	106.6	110.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	218.1	228.7	131.8	190.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.0	19.6	23.9	12.7

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元が経営の最重要政策の一つであると考えています。

基本方針としてROE重視・株主重視の経営を目指し、業績、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案して成果の配分を行うこととしています。

当期の利益配当金につきましては、世界的な景気後退の影響を受け主力製品群の需要が大きく減少し前期比で大幅な減収減益となりましたが、1株当たり期末配当金は11円のまま据え置き、すでに実施済みの中間配当金1株当たり11円と合わせて、年間配当金は1株当たり22円とさせていただきます。

次期の1株当たり配当金につきましては、現時点で中間配当金8円、期末配当金8円の年間配当金16円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、既存コア事業の拡大や新規事業への設備投資など企業価値向上のために活用していくことに加えて、株主還元としての自己株式の取得も機動的に実施してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成21年3月31日現在において当社グループが判断したものです。

(事業拠点について)

当社は主要な生産拠点を、国内においては愛知県に、海外においては北米、欧州、アジア等に有しております。自動車排ガス浄化用触媒担体や送変配電用がいしなどの主力製品においては、需要地生産や最適生産分担の観点からグローバルな生産体制を展開しており、生産拠点としてのリスクの分散化は図られております。しかし、国内海外にかかわらず、地震や火災等の事故などで主要生産拠点の生産設備に重要な被害が発生した場合には、相当期間、生産活動が停止し、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特に海外展開においては、①当該国の法律、規制、税法などの変更、②為替変動を含む経済変化、③人材の確保と教育の難しさ、④インフラの未整備、⑤テロ、戦争などの社会的混乱、などのリスクが潜在しています。これらの予期せぬ事象が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(為替、金利、素材価格の変動について)

当社の事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。当社は米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動に対しては、先物為替予約等によりリスクヘッジしておりますが、円高は売上高・利益の減少要因となり当社グループの業績に悪影響をもたらします。

当社は事業拡大や生産性改善のための必要な設備投資を今後とも実施してまいります。設備投資や社債償還などの資金ニーズに対して金利上昇局面で将来資金調達を行う場合はコストの増加が予想され、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

素材価格の上昇は当社グループ事業の製造コストの増加となりますが、これを軽減すべく客先への売価への反映、コストダウン、生産性の向上、経費圧縮などに取り組んでおります。当社は仕入価格の上昇を吸収すべく努力していきますが、過度の素材価格の上昇は、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(新製品について)

当社は、新製品の創出による成長力の確保を目指しており、今後の成長の柱となるべき新製品に対しては集中的に資本投下を行っております。DPFやNAS電池など大規模な設備投資を段階的に行っておりますが、設備投資の立ち上げがスケジュール通り進まない場合などで、当社の中期的な成長力に悪影響を及ぼす可能性があります。

(景気変動について)

当社が製造・販売する製品の需要は多分に国内外における景気変動の影響を受けます。日本及び海外における景気変動は、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社、子会社70社(うち連結子会社56社、持分法適用会社2社)及び関連会社3社で構成され、その主な事業内容と、各構成会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりです。また同事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

〔電力関連事業〕

当事業は、電力用がいし・機器及びNAS電池の製造・販売を行っております。

がいしの製造は、国内では当社と明知ガイシ(株)、海外については米国ではLOCKE INSULATORS, INC.、NGK-LOCKE POLYMER INSULATORS, INC.、中国ではNGK唐山電瓷有限公司、NGK(蘇州)電瓷有限公司、インドネシアではP. T. WIKANGK INSULATORSが行っております。販売は国内では当社、米国ではNGK-LOCKE, INC.、カナダではNGK INSULATORS OF CANADA, LTD.、欧州ではNGK INSULATORS UK, LTD.、中国では恩基客(上海)商貿有限公司、豪州ではNGK STANGER PTY. LTD.が行っております。

配電用機器の製造は国内でエナジーサポート(株)グループ、豪州ではNGK STANGER PTY. LTD.が行い、販売は国内では当社、豪州ではNGK STANGER PTY. LTD.が行っております。

NAS電池の製造・販売は当社が行っております。

NGK NORTH AMERICA, INC. は、米国における持株会社です。

〔セラミックス事業〕

当事業は、自動車用セラミックス製品、一般産業用セラミックス製品・機器装置の製造・販売を行っております。

自動車用セラミックス製品の製造は、ガソリン車向けの排ガス浄化用触媒担体は、国内では当社、米国ではNGK CERAMICS USA, INC.、欧州ではNGK CERAMICS EUROPE S. A.、インドネシアではP. T. NGK CERAMICS INDONESIA、南アフリカではNGK CERAMICS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.、中国ではNGK(蘇州)環保陶瓷有限公司が行っております。ディーゼル車用につきましても、コーゼライト製の大型商用車用の触媒担体及びDPFの製造は、国内では当社、米国ではNGK CERAMICS USA, INC.、インドネシアではP. T. NGK CERAMICS INDONESIA、南アフリカではNGK CERAMICS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.、中国ではNGK(蘇州)環保陶瓷有限公司が行っております。なお、メキシコ、ヌエボ・レオン州に平成20年1月に設立したNGK CERAMICS MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. は、自動車業界を取り巻く環境が不透明なため工場の建設工事を一部中断しております。事業環境の先行きに一定の見通しができた時点で再開を予定しております。同じく乗用車を中心に使用されるSiC製のDPFの製造は、国内では当社、欧州ではNGK CERAMICS POLSKA SP. Z O. O.が行っております。また自動車用セラミックス製品の販売は、国内では当社、米国ではNGK AUTOMOTIVE CERAMICS USA, INC.、カナダではNGK INSULATORS OF CANADA, LTD.、欧州ではNGK EUROPE GmbH、南アフリカではNGK CERAMICS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.、中国ではNGK(蘇州)環保陶瓷有限公司が行っております。

化学工業用耐食機器及び液・ガス用膜分離装置の製造は、池袋珪瑯工業(株)、エヌジーケー・フィルテック(株)が行い、販売は当社及びエヌジーケー・ケミテック(株)が行っております。燃焼装置・耐火物の製造は、国内ではエヌジーケー・キルンテック(株)、エヌジーケー・アドレック(株)、平成セラミックス(株)、タイではSIAM NGK TECHNOCERA CO., LTD.、中国ではNGK(蘇州)精細陶器器具有限公司が行っております。販売は、国内ではメンテナンスを含め当社及びエヌジーケー・キルンテック(株)、タイではSIAM NGK TECHNOCERA CO., LTD.、中国ではNGK(蘇州)精細陶器器具有限公司が行っております。

〔エレクトロニクス事業〕

当事業は、電子工業用特殊金属製品・セラミックス製品、金型の製造・販売を行っております。

ベリリウム銅圧延製品の製造は、国内では当社及びエヌジーケー・メテックス(株)が行い、販売は当社が行っております。海外については、米国ではNGK METALS CORPORATIONが製造・販売を行っております。欧州ではNGK BERYLCO FRANCE、NGK DEUTSCHE BERYLCO GmbH、NGK BERYLCO U. K. LTD.の3社が加工・販売を行っております。金型製品については、当社及びエヌジーケー・ファインモールド(株)にて製造・販売を行っております。

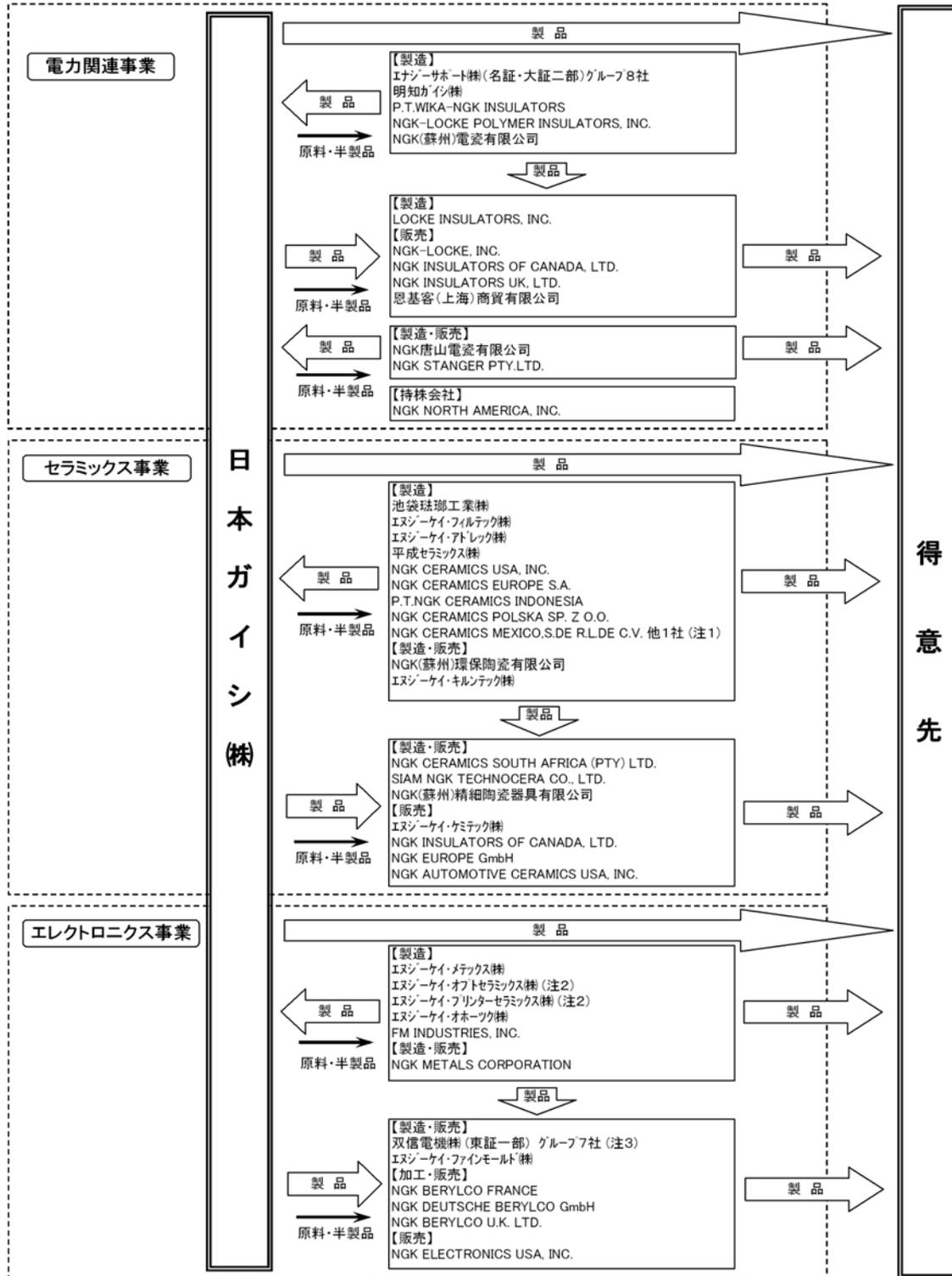
電子工業用セラミックス製品の製造は、国内では当社及びエヌジーケー・オプトセラミックス(株)、エヌジーケー・プリンターセラミックス(株)、エヌジーケー・オホーツク(株)、米国ではFM INDUSTRIES, INC.が行い、販売は国内では当社、米国ではNGK ELECTRONICS USA, INC.が行っております。双信電機(株)グループにおいては、電子工業用部品の製造・販売を行っております。

〔その他の事業〕

ゴルフ場経営の(株)多治見カントリークラブ等8社があります。

主な事業の系統図は次の通りであります。

(連結子会社合計56社)



- (注1) 平成20年1月に設立しましたNGK CERAMICS MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. 及びNGK AUTOMOTIVE CERAMICS MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. は、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。
- (注2) エヌジーケイ・プリンターセラミックス(株)とエヌジーケイ・オプトセラミックス(株)は平成21年4月に合併し、エヌジーケイ・セラミックデバイス(株)となりました。
- (注3) 双信電機(株)の連結子会社である高信エレクトロニクス(株)と(株)エム・エレックは平成21年4月に合併し、双信デバイス(株)となりました。
- (注4) 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)NGK水環境システムズ及び(株)NGK-Eソリューションは、当社の連結の範囲から除外しております。詳細は「4. 連結財務諸表 注記事項 (企業結合関係)」をご覧ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界規模での競争激化のうねりの中で、常に進化し成長することにより社会、顧客、株主、従業員に価値を提供し続けることを企業理念とし、独自のセラミックス技術を核に、エネルギー、エコロジー、エレクトロニクスのトリプルEを主たる事業領域としております。

企業理念を実現するための基本方針は以下の通りです。

まず、資源投入の選択と集中により、他を凌駕する技術を確立し、各々の分野においてトップクラスの地位を占める新規事業、新商品を創出することであります。（「戦略的成長」）

次に、連結主体の事業運営を基本に、グループ会社の役割を明確にし、機動性と独自性を活かした効率的経営を行い、ROEの向上を目指します。（「高効率体質」）

さらに、株主・投資家に適時かつ積極的に情報を開示します。また、広報活動を通じて広く社会に情報を発信するとともに、企業の社会的責任を自覚し、留学生の支援などを含む社会貢献活動を実施します。（「良き企業市民」）

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の基本方針で掲げている通り、ROEを主要な経営指標として採り上げ、株主重視の経営を推進しております。ROE向上を目指して、経営資源を既存コア事業の拡大や新規事業の立上げに効率的に投入し、収益力の向上に努めると共に、自己株式の取得や配当で株主還元を進め株主資本の圧縮に取り組んでおります。

当期のROEは、景気後退の影響による既存コア事業の収益力悪化などにより8.1%と前期の15.3%から低下しましたが、今後も資本効率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、事業環境の急激な変化に対応して当面の業績悪化を最小限にとどめ、構造革新に挑戦して収益力の回復と成長を実現することであります。

世界的な景気後退に伴う輸出の減少、企業収益・雇用環境の悪化、消費の低迷など日本経済は未経験の領域にあり、海外を含めて回復の時期を予測することは極めて困難な状況下にあります。このような厳しい経営環境の中、地球環境保全への意識の一層の高まりを事業機会として、環境貢献製品の提供を通じ、業績回復と成長を図ってまいります。

足元の状況を構造革新に取り組む機会と捉え、開発・コストダウン・業務プロセスの見直しを行うことで、抜本的なコストダウンを図り、強靱なコスト体質を構築してまいります。また排ガス規制の強化に対応する自動車関連製品のフレキシブルな供給体制の確立、成長著しい中国の電力市場の取込み、NAS電池の新エネルギー分野への導入促進と量産体制の確立を着実に実行してまいります。さらには、既存商品の用途拡大や高性能化を進めるとともに、研究開発へのインプットを充実させ将来の牽引力となる新製品群の探索・商品化にも全力を挙げ、企業の成長を支える人材育成にも継続的に取り組んでまいります。

当社グループは、こうした取り組みを通じて企業価値を向上し、連結事業運営に基づく資本効率重視、株主重視の経営を推進してまいります。収益力回復の実現を目指して、グループ一丸となって邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,854	49,751
受取手形及び売掛金	81,955	46,116
有価証券	68,916	32,335
たな卸資産	77,237	※1 78,575
繰延税金資産	9,468	9,647
その他	11,728	8,373
貸倒引当金	△189	△188
流動資産合計	312,972	224,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,884	46,471
機械装置及び運搬具（純額）	75,393	55,092
工具、器具及び備品（純額）	5,612	4,241
土地	18,714	18,929
建設仮勘定	5,646	12,841
有形固定資産合計	※2 157,251	※2 137,575
無形固定資産		
ソフトウェア	1,864	1,443
のれん	680	—
その他	570	397
無形固定資産合計	3,115	1,840
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 50,390	※3 47,032
長期貸付金	469	127
繰延税金資産	3,584	5,669
前払年金費用	—	24,316
その他	※3 29,960	※3 3,315
貸倒引当金	△354	△284
投資その他の資産合計	84,051	80,176
固定資産合計	244,417	219,592
資産合計	557,389	444,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,709	26,708
短期借入金	3,508	4,744
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	13,327	29,391
未払金	12,826	9,655
未払法人税等	15,743	589
未払費用	11,848	8,230
事業再構築引当金	1,126	531
その他	7,502	5,304
流動負債合計	113,592	85,155
固定負債		
長期借入金	61,026	28,000
繰延税金負債	22,640	8,078
退職給付引当金	18,937	17,677
役員退職慰労引当金	213	—
持分法適用に伴う負債	1,737	2,194
その他	1,726	1,672
固定負債合計	106,283	57,623
負債合計	219,875	142,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	85,135	85,135
利益剰余金	150,400	168,360
自己株式	△598	△13,986
株主資本合計	304,786	309,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,535	2,507
繰延ヘッジ損益	△4	△108
為替換算調整勘定	277	△28,413
評価・換算差額等合計	12,807	△26,014
新株予約権	458	519
少数株主持分	19,460	17,560
純資産合計	337,513	301,424
負債純資産合計	557,389	444,202

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	364,888	273,211
売上原価	※2 241,745	※2 192,522
売上総利益	123,142	80,688
販売費及び一般管理費	※1, ※2 53,765	※1, ※2 47,879
営業利益	69,377	32,809
営業外収益		
受取利息	3,047	2,950
受取配当金	799	714
デリバティブ評価益	1,399	—
持分法による投資利益	—	1,127
その他	993	1,271
営業外収益合計	6,239	6,065
営業外費用		
支払利息	2,773	2,668
為替差損	2,538	3,444
その他	980	1,272
営業外費用合計	6,292	7,386
経常利益	69,324	31,488
特別利益		
固定資産売却益	※3 179	※3 158
関係会社株式売却益	10,050	—
事業売却益	458	—
事業再構築引当金取崩益	297	378
特別利益合計	10,984	537
特別損失		
固定資産処分損	※4 834	※4 1,553
投資有価証券評価損	252	—
組織再編に伴う損失	※5 518	—
減損損失	—	952
事業整理損	362	※5 7,912
損害賠償金	185	—
その他	—	609
特別損失合計	2,152	11,028
税金等調整前当期純利益	78,156	20,997
法人税、住民税及び事業税	26,265	6,983
法人税等調整額	5,098	△9,602
法人税等合計	31,363	△2,619
少数株主利益又は少数株主損失(△)	840	△850
当期純利益	45,951	24,467

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,849	69,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,849	69,849
資本剰余金		
前期末残高	85,151	85,135
当期変動額		
自己株式の処分	9	△76
自己株式の消却	△15,196	—
自己株式処分差損の振替	15,171	76
当期変動額合計	△15	—
当期末残高	85,135	85,135
利益剰余金		
前期末残高	126,387	150,400
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	2,341
当期変動額		
剰余金の配当	△6,740	△7,354
当期純利益	45,951	24,467
在外子会社退職給付債務等取崩額又は繰入額(△)	24	△1,161
連結範囲の変動	—	△256
自己株式の取得	△50	—
自己株式処分差損の振替	△15,171	△76
当期変動額合計	24,013	17,960
当期末残高	150,400	168,360
自己株式		
前期末残高	△15,202	△598
当期変動額		
自己株式の取得	△612	△13,732
自己株式の処分	20	344
自己株式の消却	15,196	—
当期変動額合計	14,603	△13,388
当期末残高	△598	△13,986
株主資本合計		
前期末残高	266,185	304,786
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	2,341
当期変動額		
剰余金の配当	△6,740	△7,354
当期純利益	45,951	24,467
在外子会社退職給付債務等取崩額又は繰入額(△)	24	△1,161
連結範囲の変動	—	△256
自己株式の取得	△663	△13,732
自己株式の処分	29	267
当期変動額合計	38,601	4,572
当期末残高	304,786	309,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,960	12,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,424	△10,027
当期変動額合計	△8,424	△10,027
当期末残高	12,535	2,507
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△411	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	406	△104
当期変動額合計	406	△104
当期末残高	△4	△108
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,965	277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,242	△28,690
当期変動額合計	2,242	△28,690
当期末残高	277	△28,413
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,583	12,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,775	△38,822
当期変動額合計	△5,775	△38,822
当期末残高	12,807	△26,014
新株予約権		
前期末残高	231	458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	60
当期変動額合計	226	60
当期末残高	458	519
少数株主持分		
前期末残高	19,345	19,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	△1,899
当期変動額合計	115	△1,899
当期末残高	19,460	17,560
純資産合計		
前期末残高	304,345	337,513
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	2,341
当期変動額		
剰余金の配当	△6,740	△7,354
当期純利益	45,951	24,467
在外子会社退職給付債務等取崩額又は繰入額（△）	24	△1,161
連結範囲の変動	—	△256
自己株式の取得	△663	△13,732
自己株式の処分	29	267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,433	△40,661
当期変動額合計	33,167	△36,089
当期末残高	337,513	301,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	78,156	20,997
減価償却費	26,260	26,237
減損損失	—	952
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△227	△559
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△3,617	—
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	△345	△399
受取利息及び受取配当金	△3,846	△3,665
支払利息	2,773	2,668
為替差損益 (△は益)	—	2,522
持分法による投資損益 (△は益)	—	△1,127
たな卸資産評価損・処分損	182	3,530
固定資産除売却損益 (△は益)	655	1,394
関係会社株式売却損益 (△は益)	△10,050	—
事業整理損失	—	7,912
売上債権の増減額 (△は増加)	3,368	12,406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,076	△21,345
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,555	653
仕入債務の増減額 (△は減少)	400	6,094
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,195	△4,145
その他	911	531
小計	87,185	54,659
利息及び配当金の受取額	3,838	3,726
利息の支払額	△2,792	△2,565
損害賠償金の支払額	—	△131
法人税等の支払額	△21,571	△23,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,659	32,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△11,270	△10,038
有価証券の売却による収入	5,602	16,934
有形固定資産の取得による支出	△20,289	△29,325
有形固定資産の売却による収入	705	254
無形固定資産の取得による支出	△738	△665
投資有価証券の取得による支出	△6,724	△1,967
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,072	1,436
関係会社株式の売却による収入	11,300	—
定期預金の増減額 (△は増加)	3,391	2,765
その他	264	△947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,685	△21,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,252	3,296
長期借入金の返済による支出	—	△8,496
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△570	△13,732
配当金の支払額	△6,740	△7,354
その他	△552	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,116	△36,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,653	△14,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,510	△39,077
現金及び現金同等物の期首残高	78,285	119,795
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△4,210
現金及び現金同等物の期末残高	※1 119,795	※1 76,508

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社…… 56社 主要な連結子会社の名称等 エナジーサポート㈱ LOCKE INSULATORS, INC. NGK唐山電瓷有限公司 NGK CERAMICS USA, INC. NGK CERAMICS EUROPE S. A. NGK (蘇州) 環保陶瓷有限公司 NGK CERAMICS POLSKA SP. Z O. O. 双信電機㈱ ㈱NGK水環境システムズ なお、NGK INSULATORS UK, LTD.、恩基客(上海)商貿有限公司、㈱NGK-Eソリューションについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。(旧社名㈱NGK-Eソリューションは㈱NGK水環境システムズに社名変更しております。) NGK CERAMICS EUROPE S. A. については、当連結会計年度においてNGK EUROPE S. A. と合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。(存続会社NGK EUROPE S. A. はNGK CERAMICS EUROPE S. A. に社名変更しております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱多治見カントリークラブ、エヌジーケイ・スポーツ開発㈱、エヌジーケイ・ゆうサービス㈱ 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社…… 56社 主要な連結子会社の名称等 エナジーサポート㈱ LOCKE INSULATORS, INC. NGK唐山電瓷有限公司 NGK CERAMICS USA, INC. NGK CERAMICS EUROPE S. A. NGK (蘇州) 環保陶瓷有限公司 NGK CERAMICS POLSKA SP. Z O. O. 双信電機㈱ なお、連結子会社でありました㈱NGK水環境システムズは、当連結会計年度において、富士電機ホールディングス㈱の連結子会社でありました富士電機水環境システムズ㈱を吸収合併したことにより共同支配企業となったため、当社の連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社となりました。これに伴い、㈱NGK水環境システムズの子会社の㈱NGK-Eソリューションについても連結の範囲から除外しております。両者はそれぞれメタウォーター㈱、メタウォーターサービス㈱に商号変更しております。 またNGK CERAMICS MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. 及びNGK AUTOMOTIVE CERAMICS MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. は、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱多治見カントリークラブ、エヌジーケイ・スポーツ開発㈱、エヌジーケイ・ゆうサービス㈱、エヌジーケイ・ロジスティクス㈱ 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社…… 2社 (有)双立電子、(株)多治見カントリークラブ</p> <p>(2) 持分法適用関連会社…… なし</p> <p>(3) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 テクノ・サクセス(株) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社…… 2社 (有)双立電子、(株)多治見カントリークラブ</p> <p>(2) 持分法適用関連会社…… 1社 上記1. 連結の範囲に関する事項に記載のとおり、メタウォーター(株)(旧社名(株)NGK水環境システムズ)は持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(3) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外子会社29社、NGK-LOCKE, INC.、NGK INSULATORS OF CANADA, LTD.、NGK NORTH AMERICA, INC.、LOCKE INSULATORS, INC.、P. T. WIKA-NGK INSULATORS、NGK STANGER PTY. LTD.、NGK-LOCKE POLYMER INSULATORS, INC.、NGK唐山電瓷有限公司、NGK(蘇州)電瓷有限公司、愛那其斯電機(上海)有限公司、NGK EUROPE GmbH、NGK CERAMICS USA, INC.、NGK AUTOMOTIVE CERAMICS USA, INC.、NGK CERAMICS EUROPE S. A.、P. T. NGK CERAMICS INDONESIA、NGK CERAMICS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.、SIAM NGK TECHNOCERA CO., LTD.、NGK(蘇州)環保陶瓷有限公司、NGK(蘇州)精細陶瓷器具有限公司、NGK CERAMICS POLSKA SP. Z O. O.、NGK METALS CORPORATION、NGK BERYLCO FRANCE、NGK BERYLCO U. K. LTD.、NGK DEUTSCHE BERYLCO GmbH、NGK ELECTRONICS USA, INC.、FM INDUSTRIES, INC.、SOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.、NGK INSULATORS UK, LTD.、及び恩基客(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結子会社のうち在外子会社2社、SOSHIN ELECTRONICS (M) SDN. BHD. 及び双信電子(香港)有限公司の決算日は2月末日であります。</p> <p>いずれも決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き当該決算期に係る決算数値をそのまま使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、在外子会社については決算日が連結決算日(3月31日)と異なります。うち31社は12月31日、2社(SOSHIN ELECTRONICS (M) SDN. BHD. 及び双信電子(香港)有限公司)は2月末日であります。</p> <p>いずれも決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き当該決算期に係る決算数値をそのまま使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>建物（建物付属設備を除く）は定額法を採用しております。その他の有形固定資産は主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ261百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ616百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物（建物付属設備を除く）は定額法を採用しております。その他の有形固定資産は主として定率法によっておりますが、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,040百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p>	<p>開発費については、いずれも支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>当連結会計年度末に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
賞与引当金	一部の国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託の年金資産を含む)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法で費用処理しております。</p> <p>なお、米国の一部連結子会社においては、年金以外の退職後給付費用についてもその総額を見積もり従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の会計処理方法であることから退職給付引当金に含めて表示しております。また米国の一部連結子会社の未認識の数理計算上の差異並びに未認識の過去勤務債務については連結貸借対照表に計上しております。</p>	同左
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に備えるため、一部連結子会社は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額が残高となるように引当計上しております。	—————
事業再構築引当金	がいし事業の生産拠点再編に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
(7) 収益及び費用の計上方法	<p>当社は、工期1年超のすべての工事に係る収益の計上について、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は14,575百万円であります。</p>	<p>当社は、工期1年超のすべての工事に係る収益の計上について、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は1,297百万円であります。</p>						
(8) 重要なヘッジ会計の方法								
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	同左						
ヘッジ手段とヘッジ対象	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債・借入金等</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務等	金利スワップ	社債・借入金等	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建金銭債権債務等							
金利スワップ	社債・借入金等							
ヘッジ方針	内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスク及び一部の社債、借入金等に係る金利変動リスクについてヘッジしております。	同左						
ヘッジ有効性評価の方法	<p>有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、一部連結子会社においては為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>	同左						
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項								
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左						
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左						
6. のれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。但し、米国において発生したのれんについては償却せず、米国会計基準に基づき、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行い、簿価を下回っていると判断される場合は、公正価額まで減損処理することにしております。	5年間の定額法により償却を行っております。						
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左						

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 有形固定資産の減価償却の方法の変更につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業利益は169百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ217百万円減少し、当期純利益は1,270百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当連結会計年度より流動資産の「有価証券」に含めております。 なお、譲渡性預金の額は、当連結会計年度は53,000百万円、前連結会計年度は20,800百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「短期借入金」に含めて表示しておりました一年以内返済予定の長期借入金は、当連結会計年度より「一年以内返済予定長期借入金」と表示しております。 なお、前連結会計年度の「短期借入金」に含まれている一年以内返済予定の長期借入金の額は196百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれているデリバティブ評価益の額は149百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益及び償還益」(当連結会計年度△26百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度98百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」は、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の役員退職慰労引当金の額は75百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている前払年金費用の額は24,939百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている持分法による投資利益の額は59百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の前払年金費用の増減額は△2百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている為替差損益は136百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている持分法による投資損益は△59百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(海外連結子会社の留保利益の配当に係る一時差異)</p> <p>平成20年9月19日開催の当社取締役会において持株会社としての機能を有する海外連結子会社について、その機能を明確化した当期首以降に新たに生じる利益を当社に配当せずそれぞれ再投資する方針を決議いたしました。また、その後、当該子会社の余剰資金全体を国際キャッシュマネジメント等により効率よく当社で活用できる見通しを得たことから、平成21年3月19日開催の当社取締役会において当該子会社の当期首剰余金についても当社に配当しない方針を確認し、決議いたしました。</p> <p>これにより、当該子会社の留保利益の配当に係る一時差異（繰延税金負債）がなくなったことにより、当連結会計年度では上記の決議がない場合と比べて法人税等調整額は10,003百万円少なく、当期純利益は同額増加しております。</p> <p>また、法人税法等の改正に基づき、その他の海外連結子会社の留保利益に伴う繰延税金負債の計上額の見直しを行った結果、法人税等調整額は557百万円少なく、当期純利益は同額増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 186百万円 なお、上記の投資有価証券については、他社の銀行借入金1,985百万円の物上保証に供しているものがあります。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 241,137百万円</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 529百万円 投資その他の資産その他(出資金) 45百万円</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証債務は以下のとおりであります。 従業員住宅ローン 212百万円 関連会社の借入金 346百万円</p>	<p>※1. たな卸資産 商品及び製品 40,430百万円 未成工事支出金 3,676百万円 仕掛品 6,472 原材料及び貯蔵品 27,995</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 234,800百万円</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,618百万円 投資その他の資産その他(出資金) 36百万円</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証債務等は以下のとおりであります。 保証債務 関連会社のファクタリング(注) 9,503百万円 従業員住宅ローン 159百万円 (注) 関連会社の買掛金に対する一括ファクタリング制度の導入に伴い、当社と他社が極度額200億円の連帯保証を付している債務保証残高であります。 保証予約債務 大阪バイオエナジー(株)の借入金 329百万円</p> <p>5. 受取手形割引高 20百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	356,560	—	19,000	337,560
合計	356,560	—	19,000	337,560
自己株式				
普通株式(注)1、2	19,463	310	19,025	748
合計	19,463	310	19,025	748

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による取得179千株、当社連結子会社エナジーサポート株式会社が保有していた当社株式の相対取引による取得131千株(取得総数242千株のうち、少数株主持分割合相当)であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による減少15千株、自己株式の消却による減少19,000千株、単元未満株式の買増請求による処分10千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	458
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	458

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,033	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	3,706	11	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,704	利益剰余金	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	337,560	—	—	337,560
合計	337,560	—	—	337,560
自己株式				
普通株式	748	10,324	264	10,808
合計	748	10,324	264	10,808

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加10,000千株及び単元未満株式の買取請求による増加324千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による減少34千株及び単元未満株式の買取請求による減少230千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	519
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	519

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,704	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	3,649	11	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,594	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金 63,854 現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,458 有価証券勘定に含まれる譲渡性預 金、マネー・マネジメント・ファ ンド等 58,399 <hr/> 現金及び現金同等物 119,795	現金及び預金 49,751 現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 451 有価証券勘定に含まれる譲渡性預 金、マネー・マネジメント・ファ ンド等 27,208 <hr/> 現金及び現金同等物 76,508

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度を設けております。当社においては退職給付信託を設定しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部国内連結子会社においては複数事業主制度による企業年金制度に加盟しており、これに関連する事項は下記6に記載しております。</p> <p>一部米国連結子会社においては確定給付型の退職給付制度の他、確定拠出型制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 退職給付債務 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">△83,179</td> </tr> <tr> <td>2. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">90,038</td> </tr> <tr> <td>3. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,859</td> </tr> <tr> <td>4. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,318</td> </tr> <tr> <td>5. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△3,988</td> </tr> <tr> <td>6. その他</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>7. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">9,417</td> </tr> <tr> <td>8. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24,939</td> </tr> <tr> <td>9. 退職給付引当金 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">△15,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 一部国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 上記の退職給付引当金以外に、米国の一部連結子会社における年金以外の退職後給付に係る引当金3,416百万円を退職給付引当金として表示しております。</p>		(百万円)	1. 退職給付債務 (注) 1	△83,179	2. 年金資産	90,038	3. 未積立退職給付債務	6,859	4. 未認識数理計算上の差異	6,318	5. 未認識過去勤務債務	△3,988	6. その他	228	7. 連結貸借対照表計上額純額	9,417	8. 前払年金費用	24,939	9. 退職給付引当金 (注) 2	△15,521	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度を設けております。当社においては退職給付信託を設定しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部国内連結子会社においては複数事業主制度による企業年金制度に加盟しており、これに関連する事項は下記6に記載しております。</p> <p>一部米国連結子会社においては確定給付型の退職給付制度の他、確定拠出型制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 退職給付債務 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">△78,792</td> </tr> <tr> <td>2. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">68,846</td> </tr> <tr> <td>3. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,945</td> </tr> <tr> <td>4. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,078</td> </tr> <tr> <td>5. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△3,698</td> </tr> <tr> <td>6. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">9,433</td> </tr> <tr> <td>7. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24,316</td> </tr> <tr> <td>8. 退職給付引当金 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">△14,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 一部国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 上記の退職給付引当金以外に、米国の一部連結子会社における年金以外の退職後給付に係る引当金2,795百万円を退職給付引当金として表示しております。</p>		(百万円)	1. 退職給付債務 (注) 1	△78,792	2. 年金資産	68,846	3. 未積立退職給付債務	△9,945	4. 未認識数理計算上の差異	23,078	5. 未認識過去勤務債務	△3,698	6. 連結貸借対照表計上額純額	9,433	7. 前払年金費用	24,316	8. 退職給付引当金 (注) 2	△14,882
	(百万円)																																						
1. 退職給付債務 (注) 1	△83,179																																						
2. 年金資産	90,038																																						
3. 未積立退職給付債務	6,859																																						
4. 未認識数理計算上の差異	6,318																																						
5. 未認識過去勤務債務	△3,988																																						
6. その他	228																																						
7. 連結貸借対照表計上額純額	9,417																																						
8. 前払年金費用	24,939																																						
9. 退職給付引当金 (注) 2	△15,521																																						
	(百万円)																																						
1. 退職給付債務 (注) 1	△78,792																																						
2. 年金資産	68,846																																						
3. 未積立退職給付債務	△9,945																																						
4. 未認識数理計算上の差異	23,078																																						
5. 未認識過去勤務債務	△3,698																																						
6. 連結貸借対照表計上額純額	9,433																																						
7. 前払年金費用	24,316																																						
8. 退職給付引当金 (注) 2	△14,882																																						

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1. 勤務費用 (注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">2,907</td> </tr> <tr> <td>2. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,071</td> </tr> <tr> <td>3. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,109</td> </tr> <tr> <td>4. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△290</td> </tr> <tr> <td>5. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△409</td> </tr> <tr> <td>6. その他</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">7. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,160</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、「1. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1. 割引率</td> <td style="text-align: center;">主として</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>2. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>5. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>5. 米国の一部連結子会社においては、費用処理されていない数理計算上の差異による未認識額及び過去勤務債務の未認識額を貸借対照表に計上しております。</p> <p>6. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1. 制度全体の積立状況に関する事項</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(平成19年 3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">343,788百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">315,981百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,807百万円</td> </tr> </table> <p>2. 制度全体に占める複数事業主制度を採用している連結子会社の掛金拠出割合 (平成19年 3月31日現在) 1.3%</p> <p>3. 補足説明 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,629百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年 5月15日)を適用しております。</p>		(百万円)	1. 勤務費用 (注) 1, 2	2,907	2. 利息費用	2,071	3. 期待運用収益	△2,109	4. 数理計算上の差異の費用処理額	△290	5. 過去勤務債務の費用処理額	△409	6. その他	△8	7. 退職給付費用	2,160	1. 割引率	主として	2.0%	2. 期待運用収益率	主として	1.5%	3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		4. 数理計算上の差異の処理年数	主として	10年	5. 過去勤務債務の額の処理年数	主として	10年	1. 制度全体の積立状況に関する事項		(平成19年 3月31日現在)		年金資産の額	343,788百万円	年金財政計算上の給付債務の額	315,981百万円	差引額	27,807百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1. 勤務費用 (注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">2,541</td> </tr> <tr> <td>2. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,741</td> </tr> <tr> <td>3. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,838</td> </tr> <tr> <td>4. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△482</td> </tr> <tr> <td>5. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>6. 簡便法から原則法への変更による差額(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>7. その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">8. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,520</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、「1. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1. 割引率</td> <td style="text-align: center;">主として</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>2. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>5. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>5. 米国の一部連結子会社においては、費用処理されていない数理計算上の差異による未認識額及び過去勤務債務の未認識額を貸借対照表に計上しております。</p> <p>6. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1. 制度全体の積立状況に関する事項</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(平成20年 3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,283百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">327,524百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28,241百万円</td> </tr> </table> <p>2. 制度全体に占める複数事業主制度を採用している連結子会社の掛金拠出割合 (平成20年 3月31日現在) 1.4%</p> <p>3. 補足説明 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,928百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>		(百万円)	1. 勤務費用 (注) 1, 2	2,541	2. 利息費用	1,741	3. 期待運用収益	△1,838	4. 過去勤務債務の費用処理額	△482	5. 数理計算上の差異の費用処理額	1,327	6. 簡便法から原則法への変更による差額(特別損失)	220	7. その他	9	8. 退職給付費用	3,520	1. 割引率	主として	2.0%	2. 期待運用収益率	主として	1.6%	3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		4. 数理計算上の差異の処理年数	主として	10年	5. 過去勤務債務の額の処理年数	主として	10年	1. 制度全体の積立状況に関する事項		(平成20年 3月31日現在)		年金資産の額	299,283百万円	年金財政計算上の給付債務の額	327,524百万円	差引額	△28,241百万円
	(百万円)																																																																																				
1. 勤務費用 (注) 1, 2	2,907																																																																																				
2. 利息費用	2,071																																																																																				
3. 期待運用収益	△2,109																																																																																				
4. 数理計算上の差異の費用処理額	△290																																																																																				
5. 過去勤務債務の費用処理額	△409																																																																																				
6. その他	△8																																																																																				
7. 退職給付費用	2,160																																																																																				
1. 割引率	主として	2.0%																																																																																			
2. 期待運用収益率	主として	1.5%																																																																																			
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
4. 数理計算上の差異の処理年数	主として	10年																																																																																			
5. 過去勤務債務の額の処理年数	主として	10年																																																																																			
1. 制度全体の積立状況に関する事項																																																																																					
(平成19年 3月31日現在)																																																																																					
年金資産の額	343,788百万円																																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	315,981百万円																																																																																				
差引額	27,807百万円																																																																																				
	(百万円)																																																																																				
1. 勤務費用 (注) 1, 2	2,541																																																																																				
2. 利息費用	1,741																																																																																				
3. 期待運用収益	△1,838																																																																																				
4. 過去勤務債務の費用処理額	△482																																																																																				
5. 数理計算上の差異の費用処理額	1,327																																																																																				
6. 簡便法から原則法への変更による差額(特別損失)	220																																																																																				
7. その他	9																																																																																				
8. 退職給付費用	3,520																																																																																				
1. 割引率	主として	2.0%																																																																																			
2. 期待運用収益率	主として	1.6%																																																																																			
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
4. 数理計算上の差異の処理年数	主として	10年																																																																																			
5. 過去勤務債務の額の処理年数	主として	10年																																																																																			
1. 制度全体の積立状況に関する事項																																																																																					
(平成20年 3月31日現在)																																																																																					
年金資産の額	299,283百万円																																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	327,524百万円																																																																																				
差引額	△28,241百万円																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <p>たな卸資産 2,617</p> <p>貸倒引当金 310</p> <p>未払金、未払費用 3,685</p> <p>未払事業税 1,165</p> <p>有形固定資産 3,076</p> <p>退職給付引当金 4,844</p> <p>繰越欠損金 1,082</p> <p>賞与引当金 711</p> <p>その他 2,623</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 20,118</p> <p>評価性引当額 △2,371</p> <p>繰延税金負債との相殺 △4,693</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 13,053</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <p>たな卸資産 5,231</p> <p>貸倒引当金 205</p> <p>未払金、未払費用 2,890</p> <p>未払事業税 11</p> <p>有形固定資産 4,490</p> <p>退職給付引当金 4,591</p> <p>繰越欠損金 1,576</p> <p>投資有価証券 120</p> <p>税額控除 6,874</p> <p>賞与引当金 432</p> <p>その他 1,756</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 28,181</p> <p>評価性引当額 △9,251</p> <p>繰延税金負債との相殺 △3,613</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 15,316</p>
<p>(繰延税金負債) (百万円)</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,931</p> <p>退職給付信託設定益 5,434</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,322</p> <p>海外子会社の未分配利益 9,484</p> <p>その他 2,162</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 27,334</p> <p>繰延税金資産との相殺 △4,693</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 22,640</p>	<p>(繰延税金負債) (百万円)</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,124</p> <p>退職給付信託設定益 5,275</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,201</p> <p>海外子会社の未分配利益 1,124</p> <p>固定資産 544</p> <p>その他 1,421</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 11,691</p> <p>繰延税金資産との相殺 △3,613</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 8,078</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 3.4</p> <p>されない項目</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 0.3</p> <p>されない項目</p> <p>持分法投資損益 △2.2</p> <p>試験研究費等の税額控除 △2.9</p> <p>その他の税額控除 △5.6</p> <p>評価性引当額の増加額 10.9</p> <p>海外連結子会社の未分配利益 △49.5</p> <p>子会社税率差異 △8.5</p> <p>住民税等均等割 0.3</p> <p>その他 0.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △53.2</p>

(企業結合関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>共同支配企業の形成</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>① 結合当事企業の名称 株式会社NGK水環境システムズ</p> <p>② その事業の内容 上水・下水処理及びごみ処理等の各種装置類の製造販売、及び各種プラントの設計・施工・請負</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共同支配企業の形成</p> <p>(3) 結合後企業の名称 メタウォーター株式会社 (平成20年 4月 1日付で株式会社NGK水環境システムズより商号変更)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社の連結子会社でありました(株)NGK水環境システムズは、平成19年11月26日開催の当社取締役会決議を経て、富士電機ホールディングス(株)の連結子会社であった富士電機水環境システムズ(株)を吸収合併消滅会社として、平成20年 4月 1日に合併致しました。</p> <p>本合併により発足した新会社、メタウォーター(株)は、安定的かつ安全な水環境の保全と、それに関わる資源・エネルギー問題の解決に向けて、最適ソリューションを追求する「水環境分野のリーディングカンパニー」を目指します。具体的には、国内の上下水分野で、電気設備に特長を持つ富士電機水環境システムズ(株)と機械設備に特長を持つ(株)NGK水環境システムズの合併により、合併新会社が『機電統合会社』として、事業規模を拡大し、新製品や新技術の開発を強化するとともに、シナジー効果で水処理施設の省エネルギー化や省力化などを実現する次世代技術の開発を目的としております。また、世界的な水不足を背景に、ニーズが高まっている再生水分野、海水淡水化など、民需及び海外へも事業拡大してまいります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本合併は、独立した企業による統合であり、支払われた対価は議決権のある普通株式で、当社及び富士電機システムズ(株)はメタウォーター(株)の発行済株式総数のそれぞれ50%を保有しております。また、当社、富士電機システムズ(株)及びその親会社である富士電機ホールディングス(株)は、メタウォーター(株)を共同支配する基本協定書を締結しており、その他支配関係を示す一定の事実も存在しておりません。以上から、本合併は「企業結合に係る会計基準」における共同支配企業の形成と判断し、持分プーリング法に準じた会計処理を行いました。なお、当社は当連結会計年度よりメタウォーター(株)を持分法適用関連会社としております。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電力関連 事業 (百万円)	セラミック 事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,299	162,028	77,502	44,057	364,888	—	364,888
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,233	233	2,158	—	3,626	(3,626)	—
計	82,532	162,262	79,661	44,057	368,514	(3,626)	364,888
営業費用	73,807	118,447	66,161	40,848	299,264	(3,753)	295,510
営業利益	8,725	43,815	13,500	3,209	69,249	127	69,377
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	95,090	203,144	77,749	33,126	409,111	148,277	557,389
減価償却費	4,425	17,140	4,262	437	26,266	(6)	26,260
資本的支出	5,697	8,764	3,675	1,239	19,376	2,006	21,382

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電力関連事業	がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、電力貯蔵用NAS電池（ナトリウム／硫黄電池）
セラミックス事業	自動車用セラミックス製品、化学工業用耐食機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物
エレクトロニクス事業	ベリリウム銅圧延製品・加工製品、金型製品、電子工業用・半導体製造装置用セラミックス製品
エンジニアリング事業	上水・下水処理装置、汚泥脱水・焼却装置、ごみ処理装置、放射性廃棄物処理装置

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、192,607百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

4. 会計方針の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「電力関連事業」が60百万円、「セラミックス事業」が121百万円、「エレクトロニクス事業」が68百万円、「エンジニアリング事業」が11百万円、それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「電力関連事業」が140百万円、「セラミックス事業」が300百万円、「エレクトロニクス事業」が171百万円、「エンジニアリング事業」が3百万円、それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	電力関連事業 (百万円)	セラミックス 事業 (百万円)	エレクトロニ クス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,905	130,710	59,594	273,211	—	273,211
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	34	92	—	126	(126)	—
計	82,939	130,802	59,594	273,337	(126)	273,211
営業費用	75,358	108,633	56,563	240,556	(154)	240,401
営業利益	7,581	22,169	3,031	32,781	28	32,809
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	92,672	167,176	64,432	324,281	119,920	444,202
減価償却費	4,968	16,827	4,442	26,237	—	26,237
減損損失	—	—	952	952	—	952
資本的支出	5,616	19,387	3,573	28,577	1,775	30,352

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電力関連事業	がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、電力貯蔵用NAS電池（ナトリウム／硫黄電池）
セラミックス事業	自動車用セラミックス製品、化学工業用耐食機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置
エレクトロニクス事業	ベリリウム銅圧延製品・加工製品、金型製品、電子工業用・半導体製造装置用セラミックス製品

(注) 従来、区分掲記していた「エンジニアリング事業」の相当部分を占めていた連結子会社の(株)NGK水環境システムズが、富士電機ホールディングス(株)の連結子会社でありました富士電機水環境システムズ(株)と合併したことにより共同支配企業となったため、当社の連結の範囲から除外いたしましたので、当連結会計年度より同セグメントはなくなりました。これに伴い、従来「エンジニアリング事業」に含まれていた放射性廃棄物処理装置など一部の製品は、「セラミックス事業」に含まれております。この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度の「セラミックス事業」の売上高は4,025百万円、営業利益は796百万円、それぞれ増加しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、143,309百万円、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「電力関連事業」で261百万円、「セラミックス事業」で1,055百万円、「エレクトロニクス事業」で1,403百万円それぞれ減少しております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「電力関連事業」で60百万円増加し、「セラミックス事業」で217百万円、「エレクトロニクス事業」で13百万円それぞれ減少しております。

5. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産（リース資産を除く）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置について、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「電力関連事業」で291百万円、「セラミックス事業」で599百万円、「エレクトロニクス事業」で150百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	233,823	51,238	55,729	24,096	364,888	—	364,888
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	48,274	10,528	4,036	15,516	78,355	(78,355)	—
計	282,097	61,767	59,766	39,612	443,243	(78,355)	364,888
営業費用	239,345	54,340	46,496	33,901	374,084	(78,573)	295,510
営業利益	42,751	7,426	13,270	5,710	69,159	218	69,377
II. 資産	297,623	41,059	91,808	52,471	482,962	74,427	557,389

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	162,407	34,762	54,256	21,784	273,211	—	273,211
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	34,507	11,118	1,552	12,246	59,426	(59,426)	—
計	196,915	45,881	55,808	34,031	332,637	(59,426)	273,211
営業費用	181,680	42,645	46,338	31,484	302,149	(61,747)	240,401
営業利益	15,235	3,235	9,470	2,546	30,488	2,321	32,809
II. 資産	264,207	34,088	64,478	49,857	412,632	31,570	444,202

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：ドイツ、ベルギー、フランス、ポーランド等

その他の地域：インドネシア、中国、オーストラリア、タイ、南アフリカ等

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度143,309百万円、前連結会計年度192,607百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が261百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が616百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「日本」が2,721百万円減少しております。連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「北米」が13百万円、「欧州」が195百万円それぞれ減少し、また「その他」が39百万円増加しております。

4. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置について、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「日本」が1,040百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	52,326	52,729	35,449	39,320	179,827
II. 連結売上高(百万円)					364,888
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.3%	14.5%	9.7%	10.8%	49.3%

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	36,527	49,699	28,028	29,016	143,271
II. 連結売上高(百万円)					273,211
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4%	18.2%	10.3%	10.6%	52.4%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：ドイツ、ベルギー、フランス、ポーランド等

アジア：韓国、中国、タイ等

その他の地域：南アフリカ、サウジアラビア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	942.94円	1株当たり純資産額	867.15円
1株当たり当期純利益金額	136.36円	1株当たり当期純利益金額	73.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	136.22円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73.57円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	45,951	24,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	45,951	24,467
期中平均株式数(千株)	336,981	332,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	360	398
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(360)	(398)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社の連結子会社である株式会社NGK水環境システムズは、平成19年11月26日開催の当社取締役会決議を経て、富士電機ホールディングス株式会社の連結子会社である富士電機水環境システムズ株式会社との間で合併契約を締結致しました。この合併契約に基づき、株式会社NGK水環境システムズと富士電機水環境システムズ株式会社は、平成20年4月1日に合併致しました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合企業の名称 株式会社NGK水環境システムズ</p> <p>② 事業の内容 上水・下水処理及びごみ処理等の各種装置類の製造販売、及び各種プラントの設計・施工・請負</p> <p>(2) 被結合企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 被結合企業の名称 富士電機水環境システムズ株式会社</p> <p>② 事業の内容 水処理・水環境システム、施設用電気設備等、各種装置類の製造販売及び各種プラントの設計・施工・請負</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 本件合併により発足する合併新会社は、安定的かつ安全な水環境の保全と、それに関わる資源・エネルギー問題の解決に向けて、最適ソリューションを追求する「水環境分野のリーディングカンパニー」を目指します。具体的には、国内の上下水分野で、電気設備に特長を持つ富士電機水環境システムズ株式会社と機械設備に特長を持つ株式会社NGK水環境システムズの合併により、合併新会社が『機電統合会社』として、事業規模を拡大し、新製品や新技術の開発を強化するとともに、シナジー効果で水処理施設の省エネルギー化や省力化などを実現する次世代技術の開発を目指します。また、世界的な水不足を背景に、ニーズが高まっている再生水分野、海水淡水化など、民需及び海外への事業拡大もしてまいります。</p> <p>(4) 企業結合日 平成20年4月1日</p> <p>(5) 法的形式を含む企業結合の内容 合併手続上、株式会社NGK水環境システムズを吸収合併存続会社とし、富士電機水環境システムズ株式会社を吸収合併消滅会社として合併致しました。 (合併会社の商号：メタウォーター株式会社)</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>				
<p>(6) 実施する会計処理の概要 本合併は「企業結合に係る会計基準」における共同支配企業の形成に該当し、その基準に沿った会計処理を予定しております。この結果、メタウォーター株式会社は当社の連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となる予定です。</p> <p>(7) 事業の種類別セグメントにおいて当該子会社が含まれていた事業区分の名称 エンジニアリング事業</p> <p>(8) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている株式会社NGK水環境システムズとその子会社に係る損益の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">40,096百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">2,512百万円</td> </tr> </table>	売上高	40,096百万円	営業利益	2,512百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>
売上高	40,096百万円				
営業利益	2,512百万円				

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,867	11,641
受取手形	820	590
売掛金	51,066	34,650
有価証券	65,416	32,235
製品	13,698	—
半製品	6,810	—
商品及び製品	—	22,088
仕掛品	1,145	1,266
未成工事支出金	2,774	3,083
原材料	6,654	—
貯蔵品	5,866	—
原材料及び貯蔵品	—	13,788
繰延税金資産	5,563	7,271
短期貸付金	38	38
関係会社短期貸付金	8,187	14,985
未収入金	7,875	4,103
未取還付法人税等	—	1,816
その他	2,185	871
貸倒引当金	△297	△324
流動資産合計	189,674	148,106
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,298	26,496
構築物（純額）	1,418	1,370
機械及び装置（純額）	27,005	22,691
車両運搬具（純額）	106	100
工具、器具及び備品（純額）	2,443	2,115
土地	14,389	14,339
建設仮勘定	2,369	2,719
有形固定資産合計	75,031	69,833
無形固定資産		
ソフトウェア	1,250	1,105
その他	150	129
無形固定資産合計	1,401	1,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46,730	29,037
関係会社株式	59,004	59,004
関係会社出資金	11,628	15,988
長期貸付金	83	45
従業員に対する長期貸付金	79	79
関係会社長期貸付金	14,146	12,658
破産更生債権等	3	41
長期前払費用	106	88
前払年金費用	22,498	22,440
その他	3,287	1,971
貸倒引当金	△258	△217
投資その他の資産合計	157,310	141,138
固定資産合計	233,743	212,206
資産合計	423,417	360,312
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,034	21,267
関係会社短期借入金	17,091	17,507
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	25,000
未払金	9,700	8,325
未払費用	6,842	5,332
未払法人税等	12,103	—
前受金	1,192	1,153
預り金	2,047	1,431
完成工事補償引当金	199	196
その他	3	278
流動負債合計	85,216	80,493
固定負債		
長期借入金	53,000	28,000
繰延税金負債	12,070	5,969
退職給付引当金	10,873	10,168
その他	653	626
固定負債合計	76,597	44,763
負債合計	161,813	125,257

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金		
資本準備金	85,135	85,135
資本剰余金合計	85,135	85,135
利益剰余金		
利益準備金	7,744	7,744
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,621	1,472
別途積立金	24,896	24,896
繰越利益剰余金	60,386	57,133
利益剰余金合計	94,648	91,246
自己株式	△618	△14,005
株主資本合計	249,015	232,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,131	2,405
繰延ヘッジ損益	△1	△95
評価・換算差額等合計	12,129	2,310
新株予約権	458	519
純資産合計	261,603	235,055
負債純資産合計	423,417	360,312

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	198,597	159,534
完成工事高	18,531	15,861
売上高合計	217,128	175,396
売上原価		
製品売上原価	135,041	120,651
完成工事原価	15,108	12,857
売上原価合計	150,149	133,509
売上総利益	66,978	41,886
販売費及び一般管理費	30,389	28,609
営業利益	36,589	13,277
営業外収益		
受取利息	2,132	1,703
有価証券利息	74	112
受取配当金	961	842
有償支給差益	1,986	1,905
デリバティブ評価益	1,399	—
受取賃貸料	—	598
その他	928	580
営業外収益合計	7,482	5,742
営業外費用		
支払利息	1,775	1,517
社債利息	268	12
為替差損	3,635	1,456
有価証券売却損	—	424
その他	710	560
営業外費用合計	6,391	3,971
経常利益	37,680	15,048

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	59	131
関係会社株式売却益	10,050	—
事業売却益	458	—
特別利益合計	10,567	131
特別損失		
事業整理損	—	7,912
固定資産処分損	457	542
関係会社株式評価損	5,045	—
組織再編に伴う損失	518	—
投資有価証券評価損	229	—
その他	—	219
特別損失合計	6,251	8,674
税引前当期純利益	41,997	6,504
法人税、住民税及び事業税	18,298	3,543
法人税等調整額	1,052	△1,068
法人税等合計	19,350	2,474
当期純利益	22,646	4,030

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,849	69,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,849	69,849
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	85,135	85,135
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,135	85,135
その他資本剰余金		
前期末残高	15	—
当期変動額		
自己株式の処分	9	△77
自己株式の消却	△15,701	—
自己株式処分差損の振替	15,676	77
当期変動額合計	△15	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	85,151	85,135
当期変動額		
自己株式の処分	9	△77
自己株式の消却	△15,701	—
自己株式処分差損の振替	15,676	77
当期変動額合計	△15	—
当期末残高	85,135	85,135
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,744	7,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,744	7,744
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,716	1,621
当期変動額		
固定資産圧縮積立の積立	24	
固定資産圧縮積立の取崩	△119	△148
当期変動額合計	△94	△148
当期末残高	1,621	1,472

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	3	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	24,896	24,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,896	24,896
繰越利益剰余金		
前期末残高	60,061	60,386
当期変動額		
固定資産圧縮積立の積立	△24	—
固定資産圧縮積立の取崩	119	148
特別償却準備金の取崩	3	—
剰余金の配当	△6,742	△7,354
当期純利益	22,646	4,030
自己株式処分差損の振替	△15,676	△77
当期変動額合計	325	△3,253
当期末残高	60,386	57,133
利益剰余金合計		
前期末残高	94,421	94,648
当期変動額		
固定資産圧縮積立の積立	—	—
固定資産圧縮積立の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△6,742	△7,354
当期純利益	22,646	4,030
自己株式処分差損の振替	△15,676	△77
当期変動額合計	227	△3,401
当期末残高	94,648	91,246
自己株式		
前期末残高	△15,166	△618
当期変動額		
自己株式の取得	△1,173	△13,732
自己株式の処分	20	345
自己株式の消却	15,701	—
当期変動額合計	14,547	△13,387
当期末残高	△618	△14,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	234,255	249,015
当期変動額		
剰余金の配当	△6,742	△7,354
当期純利益	22,646	4,030
自己株式の取得	△1,173	△13,732
自己株式の処分	29	267
自己株式の消却	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	14,759	△16,789
当期末残高	249,015	232,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,567	12,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,436	△9,725
当期変動額合計	△8,436	△9,725
当期末残高	12,131	2,405
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△409	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407	△93
当期変動額合計	407	△93
当期末残高	△1	△95
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,157	12,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,028	△9,819
当期変動額合計	△8,028	△9,819
当期末残高	12,129	2,310
新株予約権		
前期末残高	231	458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	60
当期変動額合計	226	60
当期末残高	458	519
純資産合計		
前期末残高	254,645	261,603
当期変動額		
剰余金の配当	△6,742	△7,354
当期純利益	22,646	4,030
自己株式の取得	△1,173	△13,732

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の処分	29	267
自己株式の消却	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,801	△9,759
当期変動額合計	6,958	△26,548
当期末残高	261,603	235,055

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員・執行役員の異動

1. 新任取締役候補

齋 藤 英 明 [現 執行役員]

岩 崎 良 平 [現 執行役員]

2. 退任予定取締役

平成 21 年 6 月 26 日開催予定の定時株主総会終結の時をもって退任の予定。

稲 葉 常 三 [現 取締役常務執行役員]

3. 新任執行役員

平成 21 年 6 月 26 日開催予定の定時株主総会終結後の取締役会終結の時をもって就任の予定。

小 沢 靖 [現 電力事業本部営業統括部長]

福 井 治 男 [現 製造技術本部施設部長]

高 橋 伸 夫 [現 エレクトロニクス事業本部電子部品事業部長]

大 口 幸 泰 [現 セラミックス事業本部営業統括部長]

4. 退任執行役員

平成 21 年 6 月 26 日開催予定の定時株主総会終結後の取締役会終結の時をもって退任の予定。

稲 葉 常 三 [現 常務執行役員]

5. 執行役員の異動

平成 21 年 6 月 26 日開催予定の定時株主総会終結後の取締役会終結の時をもって就任の予定。

専務執行役員 鶴 田 栄 一 [現 常務執行役員]

常務執行役員 伊 夫 伎 光 雄 [現 執行役員]

以上

平成21年3月期決算発表 補足資料

平成21年5月12日
日本ガイシ株式会社

□ はH21/1見通し

	20年3月期		21年3月期		前期比	22年3月期		前期比
	実績	構成比	実績	構成比		見通し	構成比	
	億円	%	億円	%	%	億円	%	%
売上高合計	3,649	100	2,740 2,732	100	75	2,300	100	84
<海外売上高合計>	<1,798>		<1,433>			<1,000>		
単独売上高計	2,171	100	1,754	100	81	1,650	100	94
(うち輸出計)	(929)		(644)		69	(559)		87
グループ会社 NET売上高計	1,478		978		66	650		66
電力関連事業	825	23	830 829	30	100	870	38	105
単独売上高	638	29	664	38	104	700	42	105
(うち輸出)	(214)		(269)		126	(263)		98
グループ会社 NET売上高	187		165		88	170		103
営業利益 (%)	87 (10.6%)		65 76 (9.1%)		87	80 (9.2%)		106
セラミックス事業	1,623	44	1,310 1,308	48	81	930	40	71
単独売上高	1,019	47	727	41	71	640	39	88
(うち輸出)	(512)		(246)		48	(187)		76
グループ会社 NET売上高	604		581		96	290		50
営業利益 (%)	438 (27.0%)		220 222 (16.9%)		51	45 (4.8%)		20
エレクトロニクス事業	797	22	600 596	22	75	500	22	84
単独売上高	470	22	363	21	77	310	19	85
(うち輸出)	(203)		(129)		63	(109)		84
グループ会社 NET売上高	327		233		71	190		82
営業利益 (%)	135 (16.9%)		35 30 (5.1%)		22	25 (5.0%)		82
エンジニアリング事業	441	12						
単独売上高	44	2						
(うち輸出)	(0)							
グループ会社 NET売上高	397							
営業利益 (%)	32 (7.3%)							
セグメント間売上消去	-37		-1			0		
為替レート(円/\$)	118		104 104			90		
為替レート(円/ER)	162		153 153			120		
営業利益	694	19.0	320 328	12.0	47	150	6.5	46
単独営業利益	366	16.9	133	7.6	36	65	3.9	49
経常利益	693	19.0	320 315	11.5	45	160	7.0	51
単独経常利益	377	17.4	150	8.6	40	95	5.8	63
当期純利益	460	12.6	220 245	9.0	53	110	4.8	45
単独当期純利益	226	10.4	40	2.3	18	55	3.3	136
研究開発費	132	3.6	129	4.7	97	115	5.0	89
単独研究開発費	106	4.9	111	6.3	105	100	6.1	90
設備投資(工事ベース)	214	5.9	304	11.1	142	250	10.9	82
単独設備投資	87	4.0	99	5.7	115	135	8.2	136
減価償却費	263	7.2	262	9.6	100	210	9.1	80
単独減価償却費	109	5.0	114	6.5	105	105	6.4	92

平成21年3月期 連結業績の要点

- ① 概況 過去最高益を更新した前期から大幅減収・減益
セラミックス事業は世界的な景気後退による自動車販売の低迷により自動車関連製品の需要が減少し大幅減収減益。
エレクトロニクス事業も半導体メーカーの設備投資減による需要減や景気後退による金属・電子部品の需要減により減収減益。
電力関連は中国でのがいし需要や国内外でのNAS電池の需要が増加した一方で円高影響により微増収減益。
- ② 為替影響
連結：売上△110億円、営業利益△41億円（前期118円/\$→当期104円/\$、162円/ER→153円/ER）
単独：売上△60億円、営業利益△35億円（前期116円/\$→当期101円/\$、161円/ER→145円/ER）
- ③ 事業別業績概況
電力関連：前年同期比4億円の増収（為替影響△34億円）。国内の送電用がいしや中国向けを中心に送電・変電用がいしの需要が増加したことに加えて、国内外で風力発電向け及び電力負荷平準化用途の電力貯蔵用NAS電池の需要が増加したことから円高影響も前期比微増収。利益は円高によるマックス影響が大きく前期比11億円の減益（為替影響△18億円）。
- セラミックス：前年同期比315億円の減収（為替影響△53億円）。世界的な景気低迷による自動車販売台数の低迷により自動車関連製品が前期比で大幅減収。燃焼装置はPDP用熱処理炉の設備投資が一巡し減収。産業機器は堅調に推移し概ね前期比並み。利益は売上的大幅減少と円高の影響により前期比216億円の減益（為替影響11億円）。
- エレクトロニクス：前年同期比201億円の減収（為替影響△23億円）。ベリウム銅製品は景気後退に伴って需要が減少した他、半導体製造装置用セラミックス製品は半導体メーカーの設備投資抑制による需要減により、それぞれ前期比減収。カープリンター用機能部品も消費の落込みにより前期比減収。また連結子会社の双信電機は通信機器及び産業用機器市場の低迷と競争激化により前期比減収。利益は売上減少や円高の影響により前期比105億円の減益（為替影響12億円）。
- ④ ROE 8.1%（前期15.3%）
- ⑤ 連結の範囲 連結子会社数 56社 → 56社
持分法適用会社数 2社 → 3社（メタウォーター(株)を追加）
- ⑥ 特別損失・海外グループ会社の留保利益
自動車関連市場の急激な環境変化に対応し、SiC製DPF製造装置を一部除却した他、事業再構築のための特別損失が発生(89億円)。他方で税制改正等に伴い海外留保利益に係る繰延税金負債の取り崩しが発生(104億円)。

配当：期末配当金を11円とし、中間配当金11円とあわせて年間22円とする予定。
(6月開催の定時株主総会に付議予定)

平成22年3月期 連結業績見通しの要点

- ① 前期比減収・減益 電力関連は堅調なものの景気後退の影響を受け自動車関連製品、半導体製造装置用セラミックス製品等の需要が低調なことに加え、円高影響もあって前期比で減収減益の見通し。
- 電力関連：前期比増収。がいしは国内の送電プロジェクトや中国市場の需要増を見込むが、国内避雷装置の計画取付需要の減少や為替円高の影響により微減収。NAS電池は国内風力向け及び海外向け物量増による増収を見込み、全体では増収。利益は円高も中国需要の取込みやNAS電池の売上増により前期比増益の見通し。
- セラミックス：前期比減収。自動車関連は販売低迷による需要減に加え円高影響もあり前期比大幅減収。燃焼装置、産業機器は設備投資減による需要減で前期比減収。利益は物量減、市場価格の低下や円高影響等により前期比で大幅減益の見通し。
- エレクトロニクス：前期比減収。ベリウム銅製品は物量減や銅価格下落により前期比で減収の見込み。半導体製造装置用セラミックス製品は半導体メーカーの設備投資が引続き低調なほか円高影響もあり前期比減収。カープリンター用機能部品は物量減により減収。双信電機は情報通信関連が低調で減収。利益は機能部品の落込みや前期に計上した特許売却収益がなくなることから前期比減益の見通し。
- ② 為替影響
連結：売上△130億円、営業利益△27億円（前期104円/\$→当期90円/\$、前期153円/ER→当期120円/ER）
単独：売上△49億円、営業利益△28億円（前期101円/\$→当期90円/\$、前期145円/ER→当期120円/ER）
- ③ ROE 3.9%（前期比△4.2%）
- ④ 連結の範囲 連結子会社数 54社
持分法適用会社数 3社

配当見込み：中間8円、期末8円の年間16円とする予定。

	20年9月中間期		21年9月中間期		前年 同期比
	実績	構成比	見通し	構成比	
	億円	%	億円	%	%
売上高合計	1,523	100	990	100	65
<海外売上高合計>	<828>		<430>		
単独売上高計 (うち輸出計)	977 (385)	100	700 (229)	100	72 59
グループ会社 NET売上高計	547		290		53
電力関連事業	361	24	360	36	100
単独売上高 (うち輸出)	283 (118)	29	280 (113)	40	99 96
グループ会社 NET売上高	78		80		103
営業利益 (%)	31	(8.5%)	25	(6.9%)	81
セラミックス事業	797	52	420	42	53
単独売上高 (うち輸出)	455 (176)	47	290 (77)	41	64 44
グループ会社 NET売上高	342		130		38
営業利益 (%)	198	(24.8%)	10	(2.4%)	5
エレクトロニクス事業	365	24	210	21	58
単独売上高 (うち輸出)	238 (91)	24	130 (39)	19	55 43
グループ会社 NET売上高	127		80		63
営業利益 (%)	61	(16.7%)	-10	-	-
エンジニアリング事業					
単独売上高 (うち輸出)					
グループ会社 NET売上高					
営業利益 (%)					

平成21年9月中間期
連結業績の要点

電力関連は中国での電力需要や NAS 電池の需要が増加するも円高影響により微減収減益の見通し。

セラミックス事業は景気後退の影響から自動車販売台数が減少し、自動車関連製品の需要が減少するほか、円高の影響もあり減収減益の見通し。

エレクトロニクス事業も需要の減少に加え円高影響もあり減収減益となり営業赤字となる見込み。

全社では前年同期比で大幅な減収減益となるが、各利益は黒字を確保できる見通し。

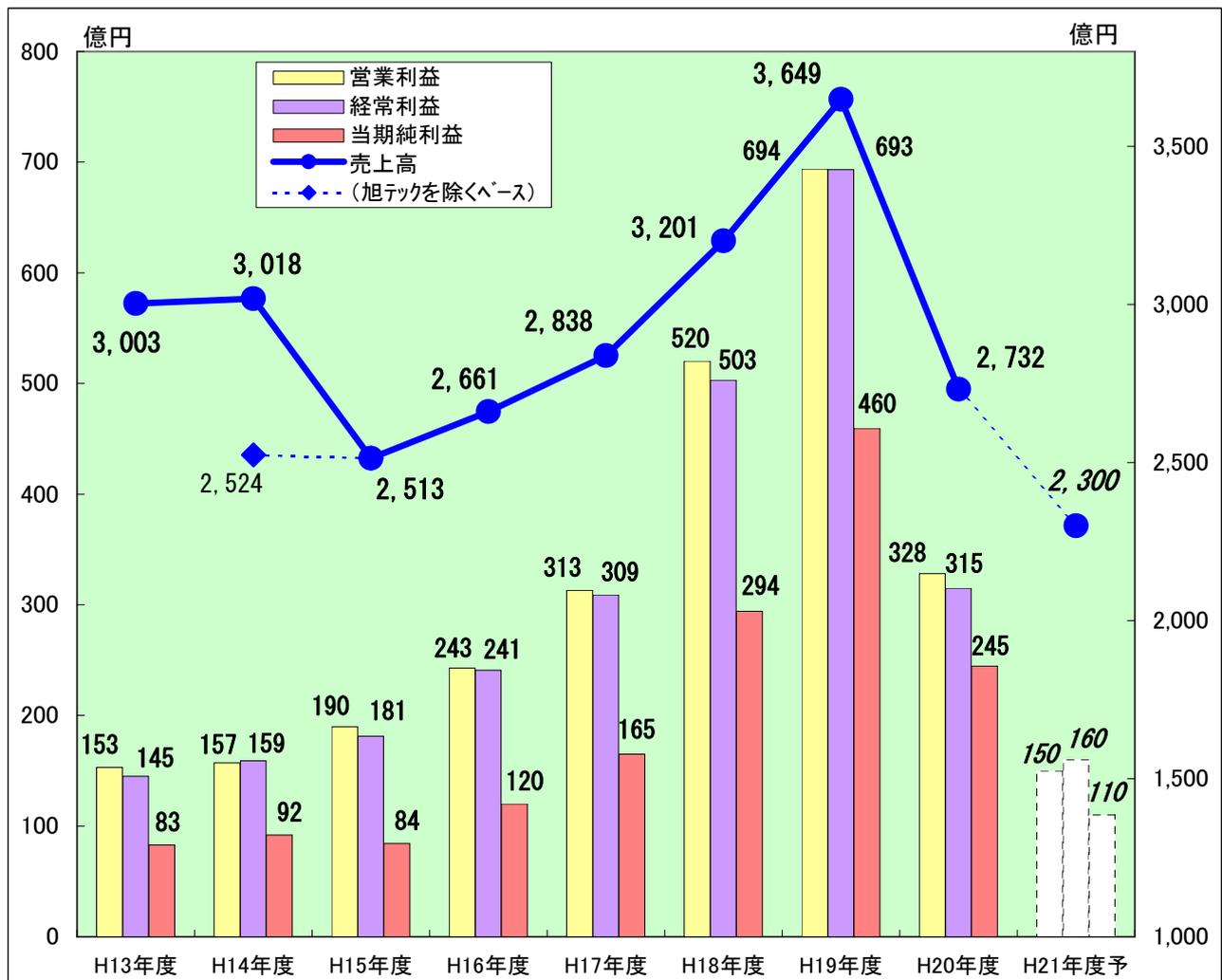
セグメント間売上消去	-0.3	0
為替レート(円/\$)	106	90
為替レート(円/ER)	162	120

営業利益	290	19.0	25	2.5	9
単独 営業利益	145	14.9	5	0.7	3
経常利益	289	19.0	10	1.0	3
単独 経常利益	161	16.5	25	3.6	16
当期純利益	188	12.3	5	0.5	3
単独 当期純利益	101	10.3	15	2.1	15
研究開発費	57	3.8	55	5.6	96
単独 研究開発費	47	4.8	50	7.1	106
設備投資(工事ベース)	167	11.0	130	13.1	78
単独 設備投資	50	5.1	75	10.7	150
減価償却費	133	8.7	100	10.1	75
単独 減価償却費	56	5.7	50	7.1	89

業績概況(連結・通期)

(億円)

	前期実績(19年度)	連単倍率	当期実績(20年度)	連単倍率	前期比
売上高	3,648.9	1.68倍	2,732.1	1.56倍	△25.1%
営業利益	693.8	1.90倍	328.1	2.47倍	△52.7%
経常利益	693.2	1.84倍	314.9	2.09倍	△54.6%
当期純利益	459.5	2.03倍	244.7	6.07倍	△46.8%



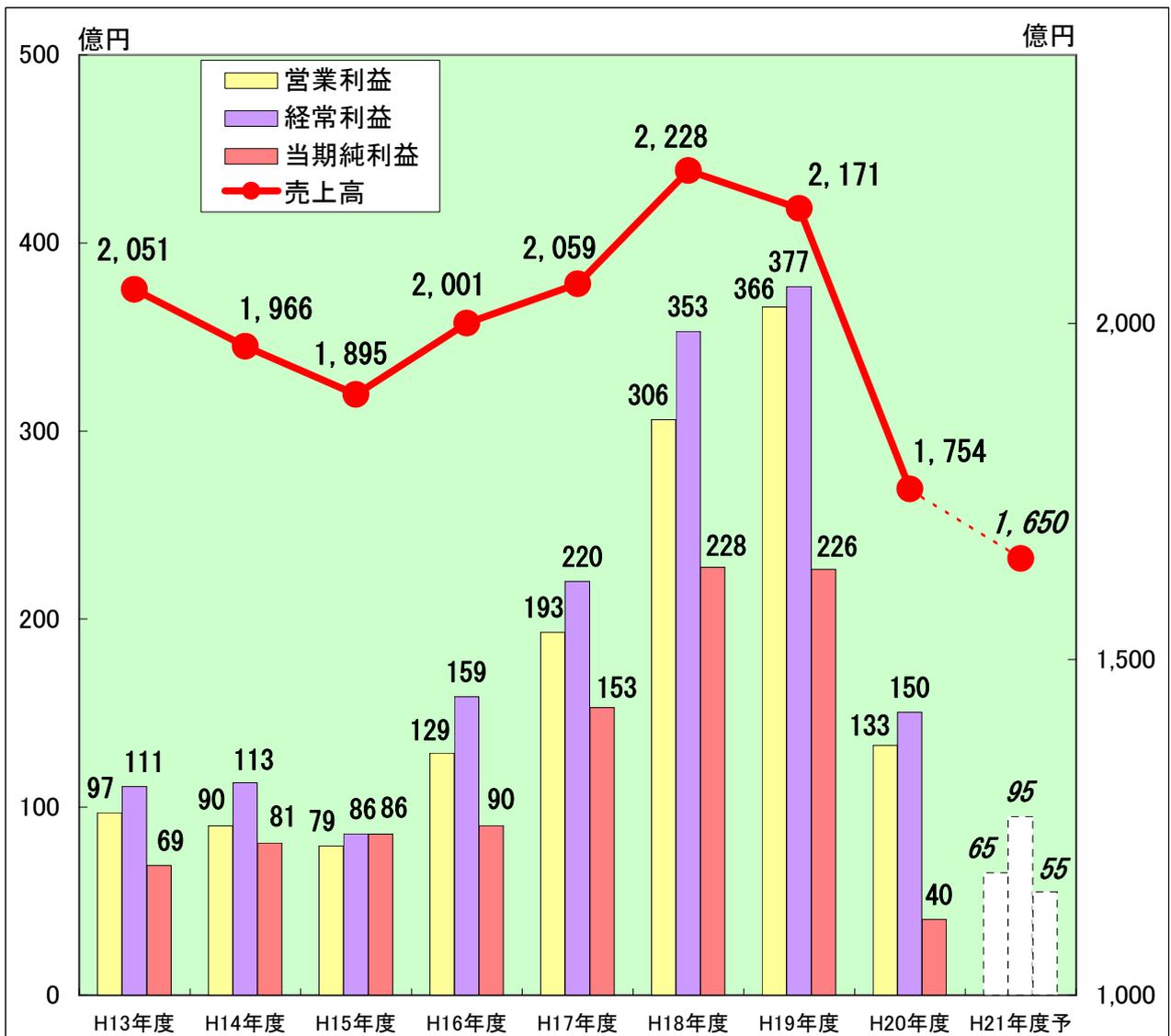
為替レート	122円/\$ 109円/ER	125円/\$ 118円/ER	116円/\$ 132円/ER	108円/\$ 134円/ER	111円/\$ 137円/ER	116円/\$ 147円/ER	118円/\$ 162円/ER	104円/\$ 153円/ER	90円/\$ 120円/ER
ROE	3.5%	4.1%	3.7%	5.1%	6.7%	10.8%	15.3%	8.1%	3.9%
一株当り 当期純利益	23.09円	25.78円	24.42円	34.75円	48.99円	87.23円	136.36円	73.66円	33.66円
一株当り配当金	10円	10円	11円	11円	13円	16円	22円	22円	16円

連結対象: 11年度 9社追加(旭テック、エナジーサポート、双信電機、他6社) 計39社
 :12年度 ACS、エナジーサポート・双信電機の連結子会社を新規連結。連結対象49社・持分法適用3社
 :14年度 ACC、NTS、平成セラミックス、SNTC、FMI、NEU、NAU、ACP、双信電子(香港)を新規連結、
 日本フットを除く、旭テック子会社1社を持分法に追加。連結対象57社・持分法適用4社
 :15年度 旭テックグループを連結除外。連結対象53社・持分法適用3社
 :16年度 東北エナジス、双商販売を連結除外。連結対象51社・持分法適用3社
 :17年度 立信電子を新規連結。連結対象52社・持分法適用2社
 :18年度 上海エナジス、NGK蘇州電瓷を新規連結。連結対象54社・持分法適用2社
 :19年度 ACE・N-E合併。環境事業を承継、新設分割によりNGK-ソリューション新設。
 NGK上海、N-UKを新規連結。連結対象56社・持分法適用2社
 :20年度 NWS、NESを連結除外。ACM、NAMを新規連結。
 メタウォーター(株)を持分法追加。連結対象56社。持分法適用3社

業績概況(単独・通期)

(億円)

	前期実績(19年度)	当期実績(20年度)	前期比
売上高	2,171.3	1,754.0	△19.2%
営業利益	365.9	132.8	△63.7%
経常利益	376.8	150.5	△60.1%
当期純利益	226.5	40.3	△82.2%



為替レート	123円/\$	122円/\$	112円/\$	108円/\$	112円/\$	117円/\$	116円/\$	101円/\$	90円/\$
	108円/ER	118円/ER	131円/ER	135円/ER	138円/ER	148円/ER	161円/ER	145円/ER	120円/ER
ROE	3.1%	3.8%	3.9%	4.0%	6.7%	9.2%	8.8%	1.6%	2.3%
一株当り 当期純利益	19.25円	22.78円	24.54円	26.02円	45.34円	67.48円	67.19円	12.13円	16.83円
一株当り配当金	10円	10円	11円	11円	13円	16円	22円	22円	16円